

証券コード: 8698

マネックスグループ株式会社

第21回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

2025年6月28日 土曜日 午前10時00分 (午前9時30分開場予定)

開催場所

東京都港区赤坂九丁目7番2号 東京ミッドタウン
ミッドタウン・イースト 地下1階 東京ミッドタウン・ホール Hall A

決議事項

議案 取締役11名選任の件

目次

株主の皆様へ 1
第21回定時株主総会招集ご通知 7
株主総会参考書類 13
事業報告 27

ご案内

株主総会後に行う「株主説明会」は松本大氏、広木隆氏、岡元兵八郎氏、大槻奈那氏によるパネルディスカッションを開催する予定です。
是非ご出席賜りますようご案内申し上げます。



MONEX GROUP



本招集通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧ください。
<https://p.sokai.jp/8698/>



議決権行使書用紙のご返送、インターネットによる議決権行使をお願いいたします。
(9ページ～10ページご参照)

株主の皆様へ



執行と監督の両輪で当社経営を推進し、
企業価値を高めます

MONEX GROUP 企業理念

MONEXとはMONEYのYを一步進め、
一足先の未来における人の活動を表わしています。

常に変化し続ける未来に向けてマネックスグループは、
最先端のIT 技術と、グローバルで普遍的な価値観と
プロフェッショナリズムを備え、
新しい時代におけるお金との付き合い方をデザインすると共に、
個人の自己実現を可能にし、
その生涯バランスシートを最良化することを目指します。



マネックスグループ株式会社
取締役会議長

松本 大

取締役会議長として、 取締役会の実効性を高めます

昨年12月、コインチェックグループがナスダック上場を果たしました。本件は当社グループのグローバルな成長に欠かせない重要な取り組みです。上場に至るプロセスでは取締役会で何度となく議論を重ねて実現に至りましたが、そこでは当社の取締役のグローバルな視点や資本市場の知見が大いに役に立ちました。

当社の取締役会は、多様なスキルと視点を持ち合わせたメンバーで構成されています。今回も10名を重任するとともに、当社の課題であるアセットマネジメント・ビジネスやグローバル戦略の知見を有した新任候補者1名の選任を提案させていただいています。

私は1999年に「未来の金融を創造する」というスローガンを掲げ、マネックスを創業しましたが、このたび執行サクセッションの完了と経営の進化を図り、4月より代表権は清明執行役1名となりました。私は取締役会議長として、コーポレート・ガバナンスの実効性を高め、当社グループの企業価値向上に貢献していきます。



マネックスグループ株式会社
代表執行役社長CEO

清明 祐子

ROE15%達成を目指して事業ポートフォリオを 最適化し、企業価値を向上していきます

昨年度は、2024年1月にスタートしたマネックス証券とNTTドコモとの資本業務提携に基づく経営施策を順調に推進するとともに、コインチェックグループのナスダック上場を果たし、当社のグローバル化への布石を打ちました。さらに、配当政策の強化や自社株買い、そして株主優待の拡充等の株主還元にも取り組みました。

業績面では、日米での証券事業の収益は安定して推移しています。また、コインチェックグループのナスダック上場に伴う一時的な費用はあるものの、暗号資産市場の活況によりコインチェックは増収となるなど、グループとしての収益力は確実に上がってきました。

これからも当社は、資本市場をはじめさまざまなステークホルダーと向き合い、引き続き最適な事業ポートフォリオを追求し、生み出したキャッシュ・フローを資産運用業等の成長領域への投資と株主還元にバランス良く配分していきます。そして収益力を強化してROE15%を達成し、企業価値の向上とともに企業理念の実現を目指していきます。

NTTドコモとの協業を通じて 新たな資産運用サービスを続々とローンチし 顧客層をさらに拡大していきます

2024年3月期は、新NISAの開始もあり日本全体で資産運用の機運が高まりました。マネックス証券は、2020年に発表した「アセマネモデル戦略」を推進し、さらなる顧客の獲得と収益の創出に注力しています。

そうしたなか、新たな顧客層の拡大を目指してイオン銀行・NTTドコモとの提携が本格化しました。NTTドコモとは、dカード®積立やdポイント®を活用したプランの導入等、多様なサービスを立ち上げました。2025年3月期はdカードPLATINUM®の新規発行効果もあり、NTTドコモのユーザーの口座開設も進みました。これに加えて、イオン銀行における投信口座の移管も実施され、同行経由でのオフラインおよびオンラインによる口座開設も始まりました。その結果、

いままで開拓できていなかった投資未経験者層やパートナー企業のお客さまとの接点が拡大しました。これまで育んできたアライアンス戦略の効果は少しずつではありますが、確実に発現しています。

今後は、NTTドコモにおけるd払いアプリ内にマネックス証券の取引機能を備えたミニアプリの立ち上げを予定しています。また、NTTドコモが提供するモバイルプランとの連動も進め、NTTドコモのユーザーへの訴求を高めます。こうしてNTTドコモのネットワークを最大限に活用し、ユーザー層の利便性をいっそう向上させることで一人でも多くのお客さまの獲得を目指し、マネックス証券の事業基盤をさらに強化していきます。



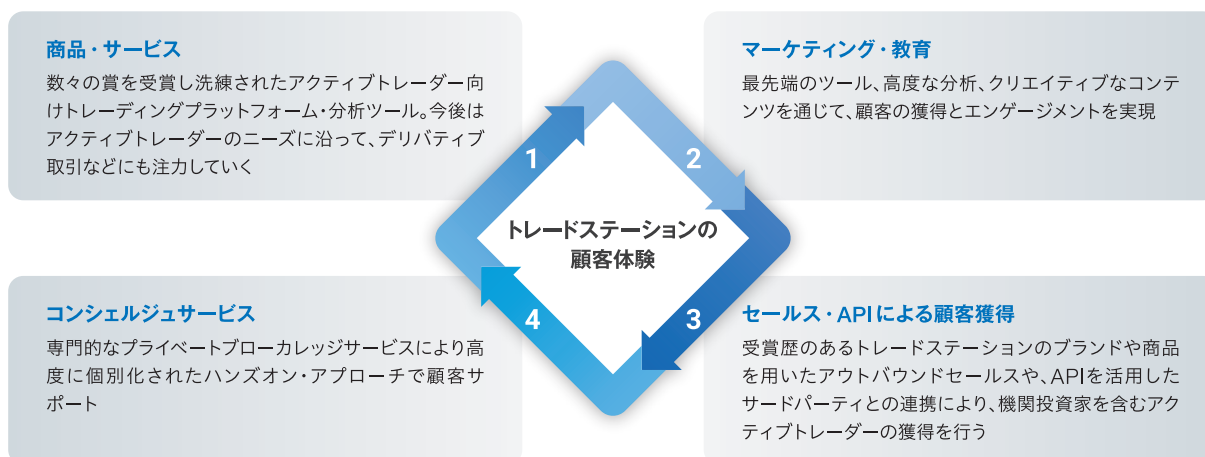
アクティブトレーダーの獲得と Life Time Valueのさらなる向上により、 中長期的な収益基盤の強化を目指します

トレードステーションでは、アクティブトレーダーなど収益貢献の高い大口顧客の獲得に注力しています。特に先物やオプションなどの取引を活発に行うトレーダーに焦点を当てており、アウトバウンドセールスや、TradingViewをはじめとするサードパーティとのAPI連携を通じて、着実に顧客数を伸ばしています。また、トレーダー一人一人に寄り添ったコンシェルジュレベルのプライベート・ブローカレッジ・サービスの導入などを通して、LTV (Life Time Value) の向上にも力を入れています。さらに、今後はトレードステーションヨーロッパを新たに立ち上げ、グローバルな顧客への提供価値を高めていきます。

また、トレードステーションでは、顧客の米ドル預り金の運用も行っています。運用によって得られる金利収益は自社に帰属し、金融収益として計上されます。高金利環境下では継続して金利収益を享受することが見込まれていますが、今後の金利低下局面に備え、約50%を目途に固定金利で運用を行っており、安定的な収益の計上を目指しています。

こうしてトレードステーションでは、アクティブトレーダー層の獲得とLTVの向上により取引関連手数料の収益を伸ばすとともに、顧客預り金の運用益を中心とした金融収益の拡大を通じて、収益基盤の強化を図っています。

トレードステーションの価値創造サイクル



販売所/取引所の顧客基盤を土台に、 新たな収益を提供するステーキングや 事業法人および機関投資家向けサービスも推進

コインチェックは、日本における暗号資産交換業者のリーディングカンパニーとして国内最大級の顧客基盤を保有しています。市場環境に応じてマーケティング費用をコントロールし、効率的に口座を獲得。2025年3月末時点で本人確認済み口座数は229万口座に達し、アプリダウンロードシェアは6年連続国内No.1^{※1}を記録しました。暗号資産を用いて企業がプロジェクト推進のための資金調達をするIEO (Initial Exchange Offering) については、コインチェックが国内最多となる実施件数を有しています。

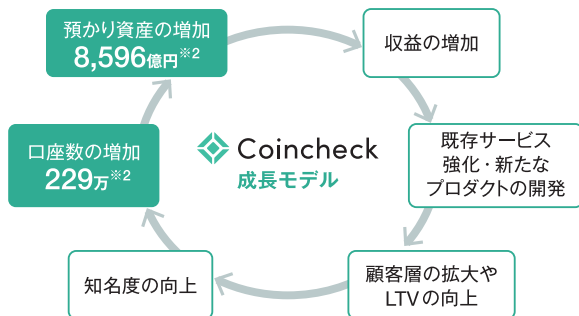
2025年1月には、新たにステーキングサービスを開始しました。これは顧客が保有するイーサリアムを用いてブロックチェーンの維持に貢献し、これによって得られる報酬を顧客

へ還元するものです。さらに、2025年3月には、事業法人および機関投資家向けに暗号資産の取引や保管などをサポートする「Coincheck Prime」の提供を開始。こうして販売所/取引所の顧客基盤を土台に、預かり資産から収益が得られるステーキングや、web3ビジネスを支援する法人向けサービスも推進していきます。

また、コインチェックの完全親会社であるコインチェックグループは、2024年12月にナスダックに上場するSPACとの合併によりナスダックへの上場を果たしました。今後はグローバルな人材採用を推進するとともに、企業買収時に採用通貨・買収通貨として有効なナスダック上場株を活用し、暗号資産事業の世界規模での拡大を目指します。

コインチェックの強みと戦略ストーリー

コインチェックの盤石な顧客基盤が成長の源泉



3つの事業ブランド

主要なサービス・プロダクト

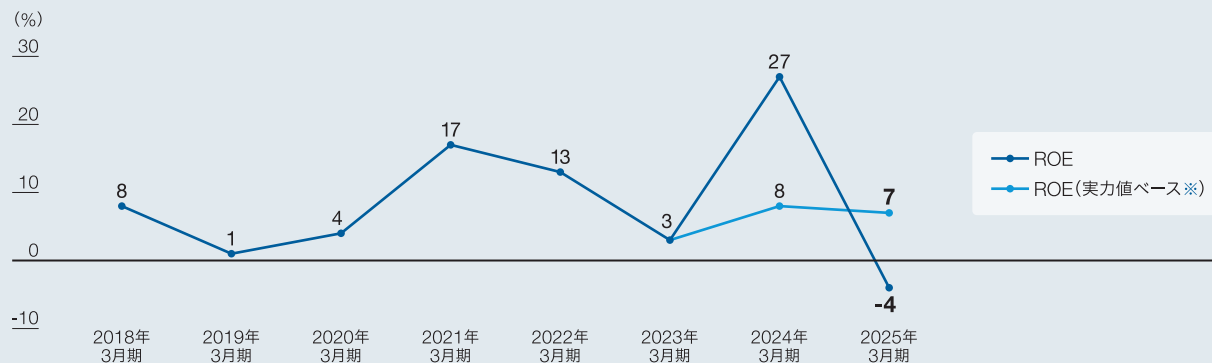


※1 対象：国内の暗号資産取引アプリ、期間：2019～2024年、データ協力：AppTweak ※2 2025年3月末時点

資本コストおよび株価を意識した経営のもと、ROE15%を目指します

2025年3月期はコインチェックグループのナスダック上場など、各グループ会社の成長戦略を着実に遂行してきました。当社はマネックス証券、トレードステーション、コインチェックを含む各グループ会社の成長戦略を推進しつつ、アセットマネジメント事業等の成長領域への投資を通じた持続的な利益成長と企業価値の向上を目指します。

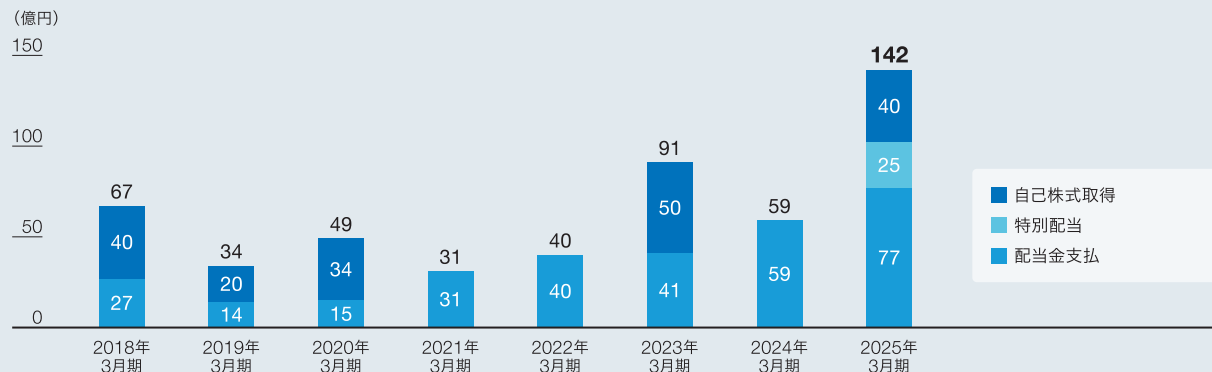
連結ROE（自己資本利益率）



※ 2024年3月期：ドコモマネックスホールディングスの売却益および評価益の影響を除く

2025年3月期：コインチェックグループのナスダック上場に係る一過性費用およびマネックスBOOM証券等の売却益の影響を除く

株主還元の推移



(証券コード：8698)

2025年6月6日

株 主 各 位

東京都港区赤坂一丁目12番32号

マネックスグループ株式会社

取 締 役
兼代表執行役社長

清 明 祐 子

第21回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第21回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいますようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.monexgroup.jp/jp/>



（上記ウェブサイトアクセスいただき、メニューより「株主・投資家情報」、「株式・格付情報」、「株主総会資料」を順に選択いただき、ご確認ください。）

【東京証券取引所ウェブサイト】（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「マネックスグループ」または「コード」に当社証券コード「8698」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日のご出席に代えて、インターネットまたは書面（郵送）により議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2025年6月27日（金）午後5時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

1.日 時	2025年6月28日（土）午前10時00分
2.場 所	東京都港区赤坂九丁目7番2号 東京ミッドタウン ミッドタウン・イースト 地下1階 東京ミッドタウン・ホール Hall A （裏表紙の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
3.目的事項 報告事項	1. 第21期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第21期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）計算書類報告の件
決議事項	議案 取締役11名選任の件 議案の内容は、株主総会参考書類（13頁～26頁）に記載のとおりです。

4.インターネット上に掲載する事項について

(1) 本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。なお、電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令および当社定款第13条の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりません。

- ①事業報告：「企業集団の現況に関する事項」の「対処すべき課題」、「財産および損益の状況の推移」、「主要な事業内容」、「主要な営業所」、「従業員の状況」、「主要な借入先および借入額」および「会社の新株予約権等に関する事項」、「当事業年度中の役員の異動」の「当事業年度中の重要な兼職の異動の状況」、「会計監査人の状況」、「会社の体制および方針」
- ②連結計算書類：「連結損益計算書」、「連結包括利益計算書」、「連結財政状態計算書」、「連結持分変動計算書」、「連結注記表」
- ③計算書類：「貸借対照表」、「損益計算書」、「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」
- ④監査報告：「連結計算書類に係る会計監査報告」、「計算書類に係る会計監査報告」、「監査委員会の監査報告」

なお、監査委員会および会計監査人は、上記①～③の事項を含む監査対象書類を監査しております。

- (2) 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前の事項および修正後の事項を掲載いたします。
- (3) 本定時株主総会の決議結果につきましては、書面による決議通知のご送付に代えて、当社ウェブサイトに掲載いたします。予めご了承くださいますようお願い申し上げます。

以 上

第21期期末配当金のお支払いについて

当社は、第21期剰余金の配当（期末）を1株につき15.20円とすることを、2025年5月21日に取締役会で決議いたしました。また、2025年3月31日を基準日とする特別配当を1株につき10.00円とすることを2024年10月28日と2025年5月21日の取締役会で決議いたしました。普通配当と特別配当を合わせた25.20円のお支払いを2025年6月9日より開始いたします。

なお、第21期の1株あたり年間配当額は、中間配当15.10円と合わせて40.30円となります。

1 議決権行使に関する事項

書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。書面（郵送）による議決権行使とインターネット等の電磁的方法による議決権行使を重複して行使された場合は、電磁的方法による議決権行使を有効といたします。また、電磁的方法により複数回議決権行使をされた場合は、最後に行使されたものを有効といたします。

2 書面（郵送）による議決権行使のご案内



議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限 2025年6月27日（金曜日）午後5時到着分まで

3 インターネット等の電磁的方法による議決権行使のご案内



パソコン等から議決権行使ウェブサイト（以下に記載のURL、QRコード）にアクセスし、議決権行使書用紙に記載された「ログインID（議決権行使コード）」および「パスワード」をご入力いただき、画面の案内に従い議案に対する賛否をご入力ください。



URL <https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>



スマートフォンによる議決権行使（スマート行使）の場合、議決権行使書用紙の右下のQRコードを読み取り、画面の案内に従い議案に対する賛否をご入力ください。（ログインID（議決権行使コード）、パスワードは不要です。）なお、スマート行使による議決権行使は1回限りです。



※ 「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

行使期限 2025年6月27日（金曜日）午後5時入力完了分まで

- ① 株主様以外の方による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、初回ログイン時に議決権行使ウェブサイト上で「パスワード」の変更をお願いいたします。
- ② パスワードは、一定回数以上間違えますとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
- ③ パスワードは、議決権を行使される方がご本人であることを確認する手段です。なお、パスワードを当社からお尋ねすることはありません。
- ④ 株主総会招集の都度、新しい「ログインID（議決権行使コード）」および「パスワード」をご通知いたします。
- ⑤ 議決権行使ウェブサイト・スマート行使へのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は株主様のご負担となります。
- ⑥ 議決権行使ウェブサイト・スマート行使は、一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、アクセス環境や機種によってはご利用いただけない場合があります。

4 お問合せ先について

ご不明の点は、株主名簿管理人であるみずほ信託銀行 証券代行部の以下の連絡先までお問合せください。

- (1) 議決権行使ウェブサイトに係る操作方法等に関する専用お問合せ先
フリーダイヤル 0120-768-524（受付時間 年末年始を除く9：00～21：00）
- (2) 上記(1)以外の株式事務に関するお問合せ先
フリーダイヤル 0120-288-324（受付時間 平日9：00～17：00）

5 その他

機関投資家の皆様につきましては、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

電子メールによる招集通知のご送付について

ご希望の株主様には株主総会招集ご通知を書面に代えて電子メールにてお送りする取扱を行っております。

（その場合も、議決権行使書用紙は郵送にてお送りいたします。）

次回の株主総会より招集ご通知を電子メールにて受領することをご希望の株主様は、

<https://daikomail.mizuho-tb.co.jp/> にアクセスのうえ、お手続きください。

メールアドレスのご変更、電子メール配信の中止、パスワードのご変更をご希望の株主様は、

<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/> にアクセスのうえ、お手続きください。

ライブ配信および事前質問の受付に関する注意事項

- 株主総会のライブ配信は、当日会場にお越しにならない株主様への情報提供を目的としており、株主総会への出席とは認められません。そのため、本ライブ配信を通じて議決権行使や総会当日のご質問等はできません。あらかじめご了承ください、事前に議決権行使をいただきますようお願い申し上げます。議決権行使は、株主総会参考書類をご検討のうえ、2025年6月27日（金曜日）午後5時00分までに行っていただきますようお願い申し上げます。
- ライブ配信のご視聴および事前質問の受付は、株主様ご本人に限定させていただきます。
- ログインに必要な情報の第三者への提供は固くお断りいたします。
- 配信に際しては、ご出席株主様の容姿を映さないよう配慮いたしますが、やむを得ず映り込んでしまう場合がございます。また、質問される際の音声につきましては、配信されますのであらかじめご了承ください
- 株主総会のライブ配信終了後に、グループ会社からの会社紹介とパネルディスカッションのライブ配信を予定しております。都合により予告なく変更する場合がございますので、ご了承ください。また、本イベントはライブ配信のみで、録画配信を行う予定はありません。
- 撮影、録画、録音、保存および転載・複製はご遠慮ください。
- ご使用のパソコン、スマートフォンまたはタブレット端末のインターネットの接続環境ならびに回線の状況等により、ご視聴いただけない場合があります。
- ご視聴いただく場合の通信料金等は株主様のご負担となります。
- インターネット回線や機材トラブル等によるやむを得ない理由により、配信が中止になる場合がございます。株主総会当日において、ご視聴者様側の環境等の問題と思われる原因での接続不良・遅延・音声のトラブルにつきましてはサポートできかねます。あらかじめご了承ください。
- 事前にいただきましたご質問のうち、株主の皆様の関心が高いと思われる事項につきましては、本株主総会で取り上げさせていただく予定です。本株主総会にて取り上げることができなかったご質問につきましては今後の参考とさせていただきます。
- その他配信システムに関するご不明点に関しましては、下記URLより株主様向けFAQをご参照ください。

<https://sharely.zendesk.com/hc/ja/>

インターネットによるライブ配信および事前質問受付の手順

1 インターネットによるライブ配信のログイン手順

公開日時 2025年6月28日（土曜日）午前9時45分から配信予定です。

- 1 同封の議決権行使書用紙をお手元にご用意ください。

- 2 パソコン等から当社株主様専用視聴用サイトURL
<https://web.sharely.app/login/monexgroup-21>
またはQRコードにアクセス願います。



- 3 接続されましたら、議決権行使書用紙に記載されている
「株主番号」「郵便番号」の2項目を画面表示にしたがって入力し、
ログインしてください。

議決権行使書

議決権行使書 株主番号 ○○○○○○ 議決権の数 XX 倍

御中

××××年 ×月××日

ID: 株主番号 (9ケタ)

1. _____
2. _____
3. _____
4. _____

スマートフォン用
議決権行使書
アプリをダウンロード
ログインQRコード

見本

※議決権行使書はイメージです。

※書面により事前に議決権を行使される株主様は、議決権行使書用紙を投函する前に、「株主番号」「郵便番号」を、必ずお手許にお控えください。
※ご不明点に関しては、下記URLより株主様向けFAQをご参照ください。

<https://sharely.zendesk.com/hc/ja/>

※株主総会当日のライブ配信に関するお問い合わせは、下記のお問い合わせ窓口にお電話にてお問い合わせください。

なお、株主総会の議案に対するご質問や、その他株主総会の内容に関するご意見およびご質問にはお答えできません。あらかじめご了承ください。

【バーチャル株主総会Sharely問い合わせ窓口】電話番号03-6683-7661 受付時間 2025年6月28日（土曜日）午前9時00分～株主総会終了時
※「QRコード」は（株）デンソーウェーブの登録商標です。

2 事前質問

「1 インターネットによるライブ配信のログイン手順」にしたがってログインしていただき、視聴画面上の「事前質問をする」ボタンをクリックし、事前質問フォームより報告事項および決議事項に関する質問内容をご送信ください。



事前質問の受付は

6月9日(月曜日)の午前9時から

6月26日(木曜日)の午後5時まで

とさせていただきます。

株主様事前質問受付画面

マネックスグループ株式会社

株主総会事前質問受付画面

事前質問の受付は、本画面より行ってください。

質問内容を入力してください。

送信

※株主総会の進行上の都合、ご質問内容によりすべてのご質問にお答えできない場合があります。

株主総会参考書類

議案 取締役11名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役全員（11名）が任期満了となりますので、指名委員会の決定に基づき、新任の取締役候補者1名を含む取締役11名の選任をお願いするものです。

11名の候補者のうち、7名は社外取締役候補者であり、執行役を兼務する予定の取締役候補者は清明祐子氏、大八木崇史氏および山田尚史氏の3名です。

取締役候補者は次頁以降に記載のとおりです。

【ご参考】取締役会全体の実効性に関する分析および評価の概要

取締役候補者の決定に先立ち、各取締役の自己評価もふまえながら取締役会全体としての実効性に関する分析および評価を行いました。その概要を以下にお知らせします。

■実施内容

2024年11月15日～2025年1月13日にかけて全取締役に対し記名式にて取締役会評価にかかるアンケートを実施し、その集計結果をもとに、当社取締役会室が全取締役への個別インタビューを行いました。これらの情報をもとに、2025年1月24日開催の取締役会および同日開催の指名委員会において、取締役会全体としての実効性等について分析および評価を行いました。

■分析および評価の結果

取締役会の実効性、各委員会の構成・実効性に関する大きな問題は認識されませんでした。

取締役会の規模や社内外バランス（11名。うち独立社外取締役7名）にかかる問題については、過去の取締役会や指名委員会での議論もふまえ、取締役会の規模としては、現時点では定款上の定員11名が妥当であるとの意見が大宗を占めると共に、社内・社外の比率については、将来的に社外取締役比率を上げるべきであるという意見もありました。

また、各取締役の知識、経験、世代などの多様性については、当社の経営執行の監督において必要なスキルとして、アセットマネジメント分野やクリプト・アセット分野など、当社の成長戦略を効果的に監督し、適切な助言を行うための運用業界での経験やグローバル経験が、ますます重要性を増しているとの認識が共有されました。さらに、コーポレート・ガバナンス上重要な問題である、取締役会の構成および取締役のサクセッションプランの観点においては、社会情勢や事業環境が変化し、経営判断の難易度が高まる中、変化に対応した新陳代謝や新たな視点も必要であり、その時々での最適の人材に入れ替えていくことが望ましいという意見がありました。

以 上

当社取締役候補者のスキル・マトリックス

	氏 名	経験・専門性							
		資本市場	テクノロジー	上場企業経営	財務・会計	リスク管理統制	グローバル経験	事業会社	サステナビリティ推進
社内	松本 大	●	●	●		●	●		●
	清明 祐子	●		●	●	●			●
	大八木 崇史	●			●	●	●		
	山田 尚史		●	●				●	
社外	堂前 宣夫		●	●			●	●	
	槇原 純	●			●		●		
	小泉 正明				●	●			
	羽生 祥子					●		●	●
	鈴木 蘭美		●				●	●	
	下川 亮子	●			●		●	●	●
	澤野 隆之	●			●		●		

(注) 「経験・専門性」の定義は以下の通りです。

資本市場：資本市場の経験および知識

テクノロジー：テクノロジーに関する経験および知識

上場企業経営：上場企業の創業者もしくは代表者経験

財務・会計：財務会計ならびにM&A等に関する経験および知識

リスク管理統制：内部統制ならびにリスク・マネジメントに係る経験および知識

グローバル経験：グローバル就業経験

事業会社：金融以外の事業会社の経験

サステナビリティ推進：人的資本、環境、DE&Iに関する知識と推進経験

1

まつもと おおき

松本 大

(1963年12月19日生)

取締役、取締役会議長、指名委員会委員

重 任

在任年数 20年

所有する当社株式数
1,110,500株*

略 歴

1987年 4 月	ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社入社	2017年10月	同 代表取締役社長
1990年 4 月	ゴールドマン・サックス証券会社入社	2018年 4 月	コインチェック株式会社取締役
1994年11月	ゴールドマン・サックス・グループ, L.P.ゼネラルパートナー	2019年 4 月	マネックス証券株式会社代表取締役会長
1999年 4 月	株式会社マネックス (旧 マネックス証券株式会社) 代表取締役	2019年 4 月	コインチェック株式会社取締役会長
2004年 8 月	当社代表取締役社長	2019年12月	カタリスト投資顧問株式会社取締役
2005年 5 月	マネックス・ビーンズ証券株式会社 (現 マネックス証券株式会社) 代表取締役社長	2020年 1 月	同 取締役会長 (現任)
2008年 6 月	株式会社東京証券取引所取締役	2020年 1 月	マネックス証券株式会社取締役会長
2008年 6 月	株式会社新生銀行 (現 株式会社SBI新生銀行) 取締役	2021年12月	コインチェック株式会社取締役会長執行役員
2010年 6 月	株式会社カカコム取締役	2022年 4 月	当社取締役兼代表執行役社長
2011年 6 月	TradeStation Group, Inc.取締役会長	2023年 4 月	コインチェック株式会社取締役会長
2013年 6 月	当社取締役会長兼代表執行役社長	2023年 6 月	当社取締役兼代表執行役会長
2013年11月	株式会社ジェイアイエヌ取締役	2024年 1 月	ドコモマネックスホールディングス株式会社取締役会長 (現任)
2015年11月	マネックス証券株式会社代表取締役会長	2024年 6 月	コインチェック株式会社取締役 (現任)
2016年 6 月	Mastercard Incorporated取締役 (現任)	2024年12月	Coincheck Group N.V. 取締役会長 (現任)
2016年 8 月	株式会社ユーザベース取締役	2025年 4 月	当社取締役 (現任)
2017年 4 月	マネックス証券株式会社取締役会長	2025年 4 月	TradeStation Group, Inc.取締役 (現任)

重要な兼職状況

TradeStation Group, Inc. (当社100%子会社) 取締役、Coincheck Group N.V. (当社子会社) 取締役会長
 コインチェック株式会社 (当社子会社) 取締役、カタリスト投資顧問株式会社 (当社100%子会社) 取締役会長
 ドコモマネックスホールディングス株式会社 (当社関連会社) 取締役会長
 Mastercard Incorporated 社外取締役

取締役会および各委員会への出席状況 (2024年4月1日～2025年3月31日)

取締役会 9回／9回 指名委員会 5回／5回

取締役候補者とした理由

松本大氏は、1999年にマネックス証券株式会社 (当時) を創業し、日本における新たな金融ビジネス分野である個人向けオンライン証券事業の創出および確立に尽力し、当社グループの事業発展を牽引してきました。また、2024年12月におけるCoincheck Group N.V.のNasdaq上場に際しては、卓越したリーダーシップと高い専門性を発揮し、この重要な目標を達成する上で多大な貢献をしました。さらに、松本氏は金融事業全般および上場企業としてのコーポレートガバナンスに関する深い知見を有しており、取締役会においても有意義かつ実質的な議論を主導する役割を果たしています。2025年3月末をもって当社代表執行役会長を退任した後も、取締役会議長として引き続き当社のコーポレートガバナンスの実効性向上に寄与することが期待されます。

*松本大氏は、松本大氏個人の資産管理会社として、株式会社松本の発行済株式の100%を保有しています。2024年3月15日付の変更報告書 (大量保有報告書) にて既に開示されている通り、松本大氏が保有している当社株式のうち約649万株が株式会社松本に移管されています。なお、2025年3月末の松本大氏の保有株数は1,110,500株、株式会社松本の保有株数は22,080,200株、両者の保有合計株数は、23,190,700株です。

2

せいめい ゆうこ

清明 祐子

(1977年9月8日生)

取締役、報酬委員会委員
代表執行役社長 チーフ・エグゼクティブ・オフィサー

重任

在任年数 4年

所有する当社株式数
2,100,800株

略 歴

2001年 4 月	株式会社三和銀行（現 株式会社三菱UFJ銀行）入行	2017年 4 月	マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社（現 マネックス・アセットマネジメント株式会社）代表取締役
2006年12月	株式会社MKSパートナーズ入社	2018年 4 月	当社常務執行役
2009年 2 月	当社入社	2018年 4 月	TradeStation Group, Inc. 取締役（現任）
2009年 2 月	WRハンプレクトジャパン株式会社（現 マネックス証券株式会社）出向	2019年 4 月	マネックス証券株式会社代表取締役社長
2011年 6 月	マネックス・ハンプレクト株式会社（現 マネックス証券株式会社）代表取締役社長	2020年 1 月	当社代表執行役
2013年 3 月	当社執行役員	2021年 6 月	同 取締役兼代表執行役
2015年 6 月	同 常務執行役員	2023年 6 月	同 取締役兼代表執行役社長（現任）
2016年 6 月	同 執行役	2024年 1 月	ドコモマネックスホールディングス株式会社取締役（現任）
2016年12月	マネックスベンチャーズ株式会社代表取締役	2024年 1 月	マネックス証券株式会社取締役社長執行役員（現任）

重要な兼職状況

TradeStation Group, Inc.（当社100%子会社） 取締役
ドコモマネックスホールディングス株式会社（当社関連会社） 取締役
マネックス証券株式会社（当社関連会社） 取締役社長執行役員

取締役会および各委員会への出席状況（2024年4月1日～2025年3月31日）

取締役会 9回／9回 報酬委員会 6回／6回

取締役候補者とした理由

清明祐子氏は、当社代表執行役社長CEOおよびマネックス証券株式会社取締役社長執行役員として、卓越したリーダーシップと優れた経営手腕を発揮し、当社グループ全体の経営執行を力強く推進しています。また、2024年のマネックス証券株式会社と株式会社NTTドコモとの資本業務提携をはじめ、当社の経営戦略の重要な柱である資本市場戦略においても、その高い専門性と実行力を発揮し、当社の成長に大きく寄与してきました。さらに、清明氏は当社取締役会において、資本市場や財務・会計に関する高度な知識、ならびに経営者としての豊富な経験に基づき、建設的かつ積極的な提言を行い、取締役会の議論を深める上で重要な役割を果たしています。

3

おおやぎ たかし

大八木 崇史

(1969年3月17日生)

取締役

執行役 チーフ・フィナンシャル・オフィサー

重任

在任年数 14年

所有する当社株式数

510,600株



略 歴

1991年 4 月	日本銀行入行	2011年 6 月	当社取締役
1998年 1 月	ゴールドマン・サックス証券会社入社	2013年 6 月	同 取締役兼執行役（現任）
1999年 4 月	株式会社マネックス（旧 マネックス証券株式会社）入社	2024年 4 月	3iQ Digital Holdings Inc.取締役会議長（現任）
2004年 5 月	Deutsche Bank Securities, Inc.入社	2024年 6 月	マネックス・アセットマネジメント株式会社取締役（現任）
2007年 8 月	MBH America, Inc. CEO & President	2024年12月	Coincheck Group N.V.社外取締役（現任）
2009年 7 月	当社執行役員	2025年 4 月	TradeStation Group, Inc.取締役会長（現任）
2011年 6 月	TradeStation Group, Inc.取締役		

重要な兼職状況

TradeStation Group, Inc.（当社100%子会社） 取締役会長
Coincheck Group N.V.（当社子会社） 社外取締役
マネックス・アセットマネジメント株式会社（当社100%子会社） 取締役
3iQ Digital Holdings Inc.（当社子会社） 取締役会議長

取締役会および各委員会への出席状況（2024年4月1日～2025年3月31日）

取締役会 9回／9回

取締役候補者とした理由

大八木崇史氏は、1999年にマネックス証券株式会社（当時）の創業メンバーとして参画し、日米の金融業界における豊富な経験を活かし、当社取締役としての責務を果たすとともに、執行役CFOとして戦略の立案および米国ビジネスの運営を担っています。また、3iQ Digital Holdings Inc.の買収に際しては、卓越したリーダーシップを発揮し、この重要な目標を達成するなど、資本市場戦略において高い専門性を示しました。さらに、大八木氏は金融業界の変化や新たな事業機会を的確に捉え、当社取締役会においても積極的かつ建設的な提言を行い、取締役会の議論を深める上で重要な役割を果たしています。

4

やま だ なおふみ

山田 尚史

(1989年6月28日生)

取締役
執行役

重任

在任年数 4年

所有する当社株式数
44,900株

略 歴

2011年6月	ソシデア知的財産事務所所属弁理士（現任）	2019年9月	株式会社 PKSHA xOps 代表取締役
2012年10月	株式会社 AppReSearch（現 株式会社 PKSHA Technology）代表取締役	2021年6月	当社取締役
2016年6月	株式会社 PKSHA Technology 取締役 技術担当役員	2022年4月	同 取締役兼執行役（現任）
2016年10月	株式会社 BEDORE（現 株式会社 PKSHA Workplace）取締役	2022年4月	コインチェック株式会社執行役員
		2023年4月	同 専門役員

重要な兼職状況

ソシデア知的財産事務所所属弁理士

取締役会および各委員会への出席状況（2024年4月1日～2025年3月31日）

取締役会 9回／9回

取締役候補者とした理由

山田尚史氏は、機械学習・深層学習を主軸としたIT関連のBtoB企業を共同創業し、創業からわずか5期目で東証マザーズ上場を果たした起業家としての成功経験を有しています。ITベンチャー企業の取締役および技術担当役員として経営に携わるとともに、知的財産の専門家（弁理士）として長年の実務経験を積んでいます。当社執行役としては、テクノロジーや投資事業に関する深い知見を活かし、当社グループの経営執行に貢献しています。また、起業家としての豊富な経験、30代という世代ならではの視点、そしてテクノロジーに関する高度な専門性に基づき、当社取締役会においても適切かつ建設的な提言を行い、取締役会の議論を深める上で重要な役割を果たしています。

5

どうまゑ のぶ お
堂前 宣夫

(1969年1月25日生)

社外

独立

重任

在任年数 9年

社外取締役、指名委員会委員（委員長）、報酬委員会委員 所有する当社株式数
61,100株

略歴

1993年4月	マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン入社	2010年8月	FAST RETAILING USA, Inc. CEO
1998年9月	株式会社ファーストリテイリング入社	2016年6月	株式会社ディー・エヌ・エー取締役
1998年11月	同 取締役	2016年6月	当社取締役（現任）
1999年7月	同 常務取締役	2019年2月	株式会社良品計画上席執行役員
2004年11月	同 取締役副社長	2019年5月	同 専務取締役
2005年11月	同 取締役	2021年9月	同 代表取締役社長
2008年11月	同 上席執行役員	2024年11月	同 取締役会長（現任）
2008年12月	FAST RETAILING FRANCE S.A.S. President		

重要な兼職状況

株式会社良品計画 取締役会長

取締役会および各委員会への出席状況（2024年4月1日～2025年3月31日）

取締役会 9回／9回 指名委員会 5回／5回 報酬委員会 6回／6回

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

堂前宣夫氏は、国内外においてオンラインとリアル両側面から一般消費者向け小売事業を展開し、事業を成長させた豊富な経験を有しています。また、グローバルな組織・業務システムや内部管理体制の構築に深く関与した実績を持ち、これらの経験に基づく高い見識を有しています。同氏は、当社取締役会において、事業の成長機会の追求とリスク管理の両面から積極的な提言および助言を行い、取締役会の議論を深める上で重要な役割を果たしてきました。さらに、上場企業の社長としての経験を活かし、経営者の視点から大所高所に立った指摘や提言を行うことで、当社取締役会の監督機能の強化において主導的な役割を果たしてきました。こうした取締役会での貢献を踏まえ、堂前氏は当社取締役会にとって不可欠な人材であると判断し、社外取締役候補者としています。選任された場合には、上場企業の経営執行トップとしての経験を活かし、引き続き経営戦略に関する大所高所からの提言および助言を行うとともに、取締役会運営において強いリーダーシップを発揮することが期待されています。

6

まきはら じゅん

榎原 純

(1958年1月15日生)

社外取締役、指名委員会委員、報酬委員会委員（委員長）
筆頭独立社外取締役

社外

独立

重任

在任年数 19年

所有する当社株式数
20,000株

略歴

1981年 9 月	ゴールドマン・サックス証券会社入社	2006年 6 月	当社取締役（現任）
1992年12月	ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー ゼネラルパートナー	2011年 6 月	TradeStation Group, Inc.取締役（現任）
2000年 7 月	株式会社ネオテニー取締役会長	2011年 6 月	株式会社新生銀行（現 株式会社SBI新生銀行）取締役
2005年 3 月	RHJ International取締役	2014年 9 月	Philip Morris International Inc.取締役

重要な兼職状況

TradeStation Group, Inc.（当社100%子会社） 取締役（実質社外）

取締役会および各委員会への出席状況（2024年4月1日～2025年3月31日）

取締役会 9回／9回 指名委員会 5回／5回 報酬委員会 6回／6回

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

榎原純氏は、日米両国において投資銀行ビジネスやインターネット関連企業の育成に携わり、インターネット事業および金融事業に対する深い理解を有しています。また、日本企業の社外取締役としての経験に加え、米国の大手上場企業において社外取締役および監査委員を務めた極めて稀有な経験を活かし、モニタリングボードの要として当社に大きく貢献してきました。当社指名委員会においては、榎原氏の在任年数が19年と長期にわたった点を十分に認識しつつも、2024年12月におけるCoincheck Group N.V.のNasdaq上場に伴い生じた当社グループ内のガバナンス上の課題を整理し、持続可能な体制を構築するためには、榎原氏の米国上場企業における社外取締役としての豊富な経験が必要であると判断し、今期に関して今一度、社外取締役候補者としています。選任された場合には、榎原氏の米国企業での社外取締役としての経験を活かし、当社におけるコーポレートガバナンス上の課題に対して適切な提言および助言を行い、当社グループの持続的な成長とガバナンス体制の強化に寄与することが期待されています。

7

こ いずみ ま さ あ き
小泉 正明

(1964年10月4日生)

社 外

独 立

重 任

在任年数 7年

所有する当社株式数
34,500株

社外取締役、監査委員会委員（委員長）

略 歴

1987年10月	英和監査法人（現 有限責任 あずさ監査法人）入所	2016年11月	株式会社一家ダイニングプロジェクト監査役
1991年 8 月	公認会計士登録	2017年 6 月	石垣食品株式会社取締役（監査等委員）
2003年 9 月	同 監査法人退所	2018年 6 月	当社取締役（現任）
2003年10月	小泉公認会計士事務所開設 同所所長（現任）	2018年 6 月	株式会社ツクイ取締役
2004年 6 月	株式会社インターネットイニシアティブ監査役	2020年10月	株式会社ツクイホールディングス（現 株式会社ツクイ）取締役CSO
2006年 8 月	双葉監査法人代表社員	2021年10月	株式会社ツクイキャピタル取締役
2008年 3 月	ライフネット生命保険株式会社取締役	2022年 6 月	同 監査役（現任）
2010年 6 月	株式会社ツクイ監査役	2023年 3 月	株式会社ファンコミュニケーションズ取締役（監査等委員）（現任）
2015年 2 月	株式会社キューソー流通システム監査役	2024年 6 月	株式会社アカリエ監査役（現任）
2016年 6 月	株式会社ツクイ取締役（監査等委員）		

重要な兼職状況

小泉公認会計士事務所 公認会計士
株式会社ファンコミュニケーションズ 社外取締役

取締役会および各委員会への出席状況（2024年4月1日～2025年3月31日）

取締役会 9回／9回 監査委員会 11回／11回

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

小泉正明氏は、公認会計士資格を有する財務会計の専門家であり、金融機関を含む企業の会計監査業務の経験や企業の上場に関わる実務に携わった長年の経験を有しています。その豊富な経験・見識から、当社取締役会においてガバナンス機能の向上につながる積極的な提言・助言を行っています。さらに監査委員会委員長として当社経営の健全性の確保に寄与してきた実績も踏まえ当社に資するところが大きいと判断し、社外取締役候補者としています。選任された場合には、金融機関を含む企業の会計監査業務の経験や企業の上場に関わる実務に携わった長年の経験に基づき、引続き、ガバナンス機能の向上につながる提言・助言を行うことが期待されています。

8

はぶ さちこ
羽生 祥子

(1976年6月16日生)

社外取締役、指名委員会委員

社外

独立

重任

在任年数 1年

所有する当社株式数
8,000株

略歴

2002年 4 月	株式会社編集工学研究所（松岡正剛事務所）入社	2019年 2 月	働く女性向けWEBメディア「日経xwoman」創刊、「日経ARIA」編集長
2004年 4 月	株式会社日経ホーム出版社（現日経BP）フリーランス勤務	2019年 8 月	「日経xwoman」総編集長、「日経doors」編集長
2005年 4 月	株式会社日経ホーム出版社 契約社員勤務 「日経ゼロワン」記者（携帯電話・通信キャリア・家電担当）	2021年 9 月	日経xwoman 編集委員
2006年 4 月	株式会社日経BP入社 「日経マネー」記者 （投信、保険、ETF、家計担当）	2022年 5 月	日経xwoman 客員研究員
2012年 4 月	「日経マネー」副編集長	2022年 6 月	株式会社羽生プロ設立、代表取締役社長（現任）
2013年11月	「日経DUAL」創刊編集長	2023年 4 月	大阪・関西万博Women's Pavilion WAプロデューサー（現任）
2018年 4 月	SDGsマガジン「日経ecomom」編集長	2023年 4 月	お茶の水女子大学非常勤講師（現任）
		2024年 6 月	当社取締役（現任）

重要な兼職状況

株式会社羽生プロ 代表取締役社長

取締役会および各委員会への出席状況（2024年4月1日～2025年3月31日）

取締役会 7回／7回（在任中） 指名委員会 4回／4回（在任中）

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

羽生祥子氏は、マスメディアにおいて働く女性向けのメディアを4媒体創刊、編集長として活躍され、多様性というキーワードをもとに、企業の経営戦略に直結する重要課題として、女性活躍を含めたダイバーシティ経営浸透の活動を推進してきました。取締役会においても、マスメディア経験を活かしたコーポレート・コミュニケーションやリスク・マネジメント、多様性を基軸とした人的資本などに関する知見や経験を持つ羽生氏のユニークな視点が取締役会の議論を活性化させ、実効性の強化につながったことを踏まえ、当社に資するところが大きいと判断し、社外取締役候補者としています。選任された場合は、羽生氏の有する一般社会からの目線や人的資本に関する知見に基づく意見・提言・助言により、取締役会での議論を活性化させ、取締役会の実効性がさらに強化されることが期待されています。

9

すずき らみ
鈴木 蘭美

(1973年7月15日生)

社 外

独 立

重 任

在任年数 1年

所有する当社株式数
7,500株

社外取締役、指名委員会委員

略 歴

2001年 1 月	ITX コーポレーション（英国）生命科学系ベンチャー投資ファンド責任者	2020年10月	フェリングファーマ株式会社最高経営責任者兼代表取締役
2004年 4 月	エーザイ・ヨーロッパ（英国）欧州事業開発部 アソシエイトディレクター がん領域担当（他領域兼任）	2021年11月	モデルナ・ジャパン株式会社代表取締役社長
2006年10月	エーザイ株式会社事業開発がん領域担当課長	2024年 1 月	ARC Therapies株式会社代表取締役社長 CEO（現任）
2014年10月	同 グローバルビジネスディベロップメントユニットプレジデント	2024年 1 月	ARCHIMED GROUPオペレーティングパートナー
2016年10月	同 事業開発担当 執行役	2024年 1 月	ヘパリスファーマ株式会社社外監査役（現任）
2017年 4 月	ヤンセンファーマ株式会社事業開発本部長	2024年 2 月	スペラファーマ株式会社社外取締役（現任）
		2024年 4 月	ARCHIMED GROUPマネージングディレクター（現任）
		2024年 6 月	当社取締役（現任）

重要な兼職状況

ARC Therapies株式会社 代表取締役社長 CEO

取締役会および各委員会への出席状況（2024年 4 月 1 日～2025年 3 月31日）

取締役会 7回／7回（在任中） 指名委員会 4回／4回（在任中）

社外取締役候補者としての理由および期待される役割の概要

鈴木蘭美氏は、海外の大学での基礎研究やベンチャーキャピタル事業に携わったほか、東証上場の製薬企業での新薬事業開発担当執行役、そして新型コロナワクチンを提供した外資系医療関連会社の経営者として、医療を通じて社会的な課題の解決に努め、現在は医療関係のベンチャービジネスの経営者を務めるなど、医療分野を基軸とし、グローバルかつイノベティブな環境で多彩な経験を有しています。当社の取締役会においては、グローバル経験、テクノロジー関連の知見と、経営・イノベーションに関する経験を活かし、論理的な思考に基づく意見や提言が取締役会の議論の活性化をもたらし、取締役会の実効性の強化につながったことを踏まえ、当社に資するところが大きいと判断し、社外取締役候補者としています。選任された場合は、鈴木氏の有するグローバル経験やテクノロジー、イノベーションに関する知見に基づく意見・提言・助言により、取締役会での議論を活性化させ、取締役会の実効性がさらに強化されることが期待されています。

10

しもかわ りょう こ
下川 亮子

(1971年8月15日生)

社外取締役、監査委員会委員

社外

独立

重任

在任年数 1年

所有する当社株式数
7,500株

略歴

1994年 4 月	ゴールドマン・サックス証券株式会社入社 投資銀行部門およびマーチャント・バン キング部門	2019年 4 月	同 執行役員 人財開発部長
2000年 9 月	カーライル・グループ ヴァイス プレジデ ント	2020年 4 月	同 執行役員兼SOMPOホールディングス株式 会社ヘルスケア事業開発部特命部長
2007年 7 月	日本マクドナルド株式会社 経営戦略本部経営戦略部統括マネージャー	2021年 8 月	SOMPOホールディングス株式会社 グループCSuO執行役
2010年10月	同 店舗開発本部開発戦略推進部長	2024年 6 月	当社取締役 (現任)
2015年10月	同 ナショナル・オペレーション本部 Brand Extension部上席部長	2025年 4 月	SOMPOホールディングス株式会社 執行役員 SOMPOウェルビーイング担当 (現任)
2016年 7 月	SOMPOひまわり生命保険株式会社 経営企画部 担当部長	2025年 4 月	SOMPOひまわり生命保険株式会社 取締 役 (現任)
2017年 4 月	同 人財開発部長	2025年 4 月	SOMPOケア株式会社 執行役員CFO (現任)

重要な兼職状況

SOMPOホールディングス株式会社 執行役員 SOMPOウェルビーイング担当

取締役会および各委員会への出席状況 (2024年 4 月 1 日～2025年 3 月31日)

取締役会 7回／7回 (在任中) 監査委員会 7回／7回 (在任中)

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

下川亮子氏は、外資系証券会社における金融アドバイザリー業務や世界最大級の投資会社でのM&A経験など、グローバル経験や財務・資本政策に関する高い知見を有しています。また、上場企業にて人的資本に関する活動を推進し、経営執行の立場でグループ全体のサステナビリティを管掌するなど、サステナビリティ分野での豊富な経験を有しています。当社取締役会においては、事業会社でのマネジメント経験、グローバル経験、上場企業におけるコーポレートガバナンスを含むサステナビリティ経営の経験、そして資本市場の豊富な経験に基づき、当社のM&Aなど資本市場に関する経営戦略への適切な意見や助言を行い、取締役会の監督機能の強化につながったことを考慮し、当社に資するところが大きいと判断し、社外取締役候補者としています。選任された場合は、引き続き、グローバル視点や、資本市場の専門的知見、事業会社での経営執行経験などに基づく意見・提言・助言により、取締役会での議論を活性化させ、取締役会の実効性がさらに強化されることが期待されています。

11

さわ の たかゆき
澤野 隆之

(1964年1月1日生)

社 外

独 立

新 任



所有する当社株式数
0 株

略 歴

1986年 4 月	大和証券株式会社（現 株式会社大和証券グループ本社）入社	2011年 4 月	大和証券キャピタル・マーケットアメリカホールディングスInc. 社長
1987年 5 月	同 国際営業部	2013年 4 月	株式会社大和証券グループ本社 執行役員 米州副担当兼大和証券キャピタル・マーケットアメリカホールディングスInc. 社長
1989年 7 月	大和スイスLtd.（ジュネーブ）へ出向		
1992年 7 月	大和ヨーロッパN.V.（アムステルダム）へ出向		
1996年 7 月	大和ヨーロッパLtd.（ロンドン）へ出向	2016年 4 月	同 常務執行役員米州担当兼大和証券キャピタル・マーケットアメリカホールディングスInc. 会長
2002年 2 月	大和証券エスエムビーシー株式会社（現 大和証券株式会社）機関投資家営業部	2020年 4 月	三井住友 DS アセットマネジメント株式会社 代表取締役兼副社長執行役員
2005年10月	アメリカ大和証券株式会社（ニューヨーク）へ出向	2024年 7 月	日本管財ホールディングス株式会社 顧問（現任）
2008年 6 月	株式会社大和証券グループ本社 IR室長		

重要な兼職状況

なし

取締役会および各委員会への出席状況（2024年4月1日～2025年3月31日）

—

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

澤野隆之氏は、国内大手証券会社におけるグローバル経験や業務執行経験、そして IR 経験など、資本市場や金融に関する高い知見を有しています。また、国内大手のアセットマネジメント会社にて代表取締役を務めるなど、アセットマネジメントビジネス分野でのマネジメント経験を有しています。当社の指名委員会での議論では、澤野氏が有する証券会社での経験、アセットマネジメント事業でのマネジメント経験やグローバル経験など、当社の中長期的経営戦略への監督や助言に必要とされる経験や知見が高く評価され、当社が求める資質に合った候補者であると判断しました。

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 在任年数は、本定時株主総会終結時における取締役としての在任期間合計を満年数で記載しています。
3. 堂前宣夫氏、榎原純氏、小泉正明氏、羽生祥子氏、鈴木蘭美氏、下川亮子氏および澤野隆之氏は社外取締役候補者です。榎原氏は、TradeStation Group, Inc.の取締役を兼職していますが、業務は執行していません。
4. 堂前宣夫氏、榎原純氏、小泉正明氏、羽生祥子氏、鈴木蘭美氏および下川亮子氏の6氏については、それぞれ当社との間で、事業報告に記載のとおり、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。6氏が再任された場合においては、再任後の行為についてもその効力を有する契約としております。
5. 澤野隆之氏が選任され就任した場合、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を10百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額に限定する契約を締結する予定です。
6. 当社は、当社および子会社の取締役、執行役および監査役を被保険者として会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。保険料は特約部分も含め当社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。当該保険契約では、被保険者の会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む）に起因して、被保険者に対して損害賠償請求がなされた場合に、被保険者が法律上の損害賠償金および争訟費用を負担することにより被保険者が被る損害（ただし、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除く）を填補することとされています。各候補者が取締役に選任され就任した場合には、いずれの取締役も当該保険契約の被保険者となる予定です。また、当該保険契約の契約期間は1年間であり、当該期間の満了前に取締役会にて決議のうえ、これを更新する予定です。
7. 当社は、大八木崇史氏、堂前宣夫氏、榎原純氏、小泉正明氏、羽生祥子氏、鈴木蘭美氏および下川亮子氏との間で会社法第430条の2第1項の規定に基づき、同項第1号の費用および同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償する補償契約を締結しています。ただし、当該補償契約によって職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、補償の相当性およびその範囲の判断は、当社の取締役会または当社の取締役もしくは外部の弁護士その他の専門家によって構成される補償委員会において決定することとしています。また、取締役がその職務を行うにつき悪意または重過失がある場合等、一定の場合には補償の対象としないこととしています。なお、2025年4月に、松本大氏が当社の子会社である3iQ Digital Holdings Inc.の役員を退任したことにより、当社と同氏との間の補償契約は、退任時より将来に向かってその効力を失いましたが、当該補償契約の効力発生日から失効時までの同氏の3iQ Digital Holdings Inc.の役員としての職務の執行に関しては、なお当該補償契約が適用されます。各候補者が再任され就任した場合は、各氏との当該補償契約を継続する予定です。また、澤野隆之氏が選任され就任した場合は、当社の取締役としての職務の執行に関し、同氏との間で同様の補償契約を締結する予定です。
8. 堂前宣夫氏、榎原純氏、小泉正明氏、羽生祥子氏、鈴木蘭美氏および下川亮子氏の6氏については、事業報告に記載のとおり、東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届出書を提出しており、6氏が再任された場合、引続き独立役員となる予定です。
9. 澤野隆之氏は東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、当社は、同氏が選任され就任した場合、独立役員として指定する予定です。
10. 小泉正明氏は過去に当社の会計監査人である有限責任あずさ監査法人に籍を置いており、当社の関連会社であるマネックス証券株式会社の会計監査業務に関わったこともありますが、当時は当社設立前であり、当社の会計監査業務には関わっておりません。小泉氏は当社が設立される前年の2003年9月に同監査法人を退所しており、同監査法人を退所後2025年6月で21年8か月が経過しております。同監査法人退所後は、2003年10月に小泉公認会計士事務所を開設し、現在に至っております。なお、小泉公認会計士事務所と当社との間には資本的関係および取引関係はありません。以上のことから、小泉氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれがない高い独立性を有し、一般株主保護の観点から期待される役割を十分に果たすことができると判断しました。
11. 羽生祥子氏の戸籍上の氏名は小杉祥子です。
12. 下川亮子氏の戸籍上の氏名は小林亮子です。
13. 現任の取締役に関する事項については、事業報告を併せてご参照ください。

以 上

事業報告 2024年4月1日から2025年3月31日まで

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当社グループは、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「日本」・「米国」・「クリプトアセット事業」・「投資事業」の4つを報告セグメントとしています。

① マネックス証券株式会社の事業について

当社は2023年10月4日付で、当社、当社の子会社等であるマネックス証券株式会社および株式会社NTTドコモの三社間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結しました。本資本業務提携契約に基づき、2024年1月4日付で当社はマネックス証券株式会社の単独株式移転により設立された中間持株会社の株式を株式会社NTTドコモに一部譲渡し、中間持株会社は株式会社NTTドコモを割当先とする第三者割当増資を完了しました。これにより、中間持株会社（ドコモマネックスホールディングス株式会社）に対する議決権所有割合は、当社が約51%、株式会社NTTドコモが約49%となりますが、実質支配力基準に基づきマネックス証券株式会社と中間持株会社は株式会社NTTドコモの連結子会社となり、当社においては持分法適用会社となりました。

これに伴い、前連結会計年度において、マネックス証券株式会社の事業に関わる損益を非継続事業に分類しています。

② Monex Boom Securities (H.K.) Limited 他2社の事業について

当社は2024年6月21日開催の取締役会においてMonex Boom Securities (H.K.) Limited、Monex Solutions Limited及びBaby Boom Limited（以下「当該3社」といいます。）の全ての株式をIgnition Holdings Limitedに譲渡することを決議しました。また、同日付で当該3社の株式を保有する当社の子会社であるMonex International Limited及びIgnition Holdings Limitedの2社間で、株式譲渡契約を締結しました。なお、2024年10月4日付で株式譲渡を完了しております。

これに伴い、当連結会計年度において、当該3社の事業に関わる損益を非継続事業に分類するとともに、前連結会計年度についても非継続事業として再表示しています。また、当社グループは、従来「アジア・パシフィック」を報告セグメントとしていましたが、「アジア・パシフィック」における主要子会社であった当該3社を非継続事業に分類したことに伴い、「アジア・パシフィック」を報告セグメントから除外しています。なお、前連結会計年度についても、この変更を反映した報告セグメントに再表示しています。

	第20期 (前連結会計年度) (2023年 4 月 1 日 ～2024年 3 月31日)	第21期 (当連結会計年度) (2024年 4 月 1 日 ～2025年 3 月31日)	増減	増減率
継続事業				
受入手数料	26,676百万円	32,151百万円	5,475百万円	20.5%増
トレーディング損益	8,380百万円	11,854百万円	3,474百万円	41.5%増
金融収益	25,782百万円	25,864百万円	82百万円	0.3%増
売上収益	253百万円	27百万円	△225百万円	89.1%減
その他の営業収益	4,635百万円	3,917百万円	△718百万円	15.5%減
営業収益	65,726百万円	73,814百万円	8,088百万円	12.3%増
その他の収益	16,812百万円	2,265百万円	△14,547百万円	86.5%減
持分法による投資利益	473百万円	1,943百万円	1,470百万円	311.0%増
収益合計	83,855百万円	79,570百万円	△4,285百万円	5.1%減
金融費用	7,915百万円	6,819百万円	△1,096百万円	13.8%減
販売費及び一般管理費	49,256百万円	61,325百万円	12,070百万円	24.5%増
その他の費用	1,151百万円	15,485百万円	14,333百万円	—
費用合計	58,531百万円	84,196百万円	25,665百万円	43.8%増
税引前利益又は損失	25,324百万円	△4,626百万円	△29,950百万円	—
法人所得税費用	8,082百万円	3,385百万円	△4,697百万円	58.1%減
継続事業からの当期利益又は損失 (A)	17,242百万円	△8,011百万円	△25,253百万円	—
非継続事業				
非継続事業からの当期利益又は損失 (B)	14,233百万円	813百万円	△13,419百万円	94.3%減
当期利益又は損失(A)+(B)	31,475百万円	△7,197百万円	△38,672百万円	—
親会社の所有者に帰属する当期利益又は損失	31,293百万円	△5,067百万円	△36,360百万円	—

継続事業

税引前当期損失は4,626百万円（前連結会計年度は25,324百万円の税引前当期利益）となり、継続事業からの当期損失は8,011百万円（前連結会計年度は17,242百万円の継続事業からの当期利益）となりました。

営業収益

日本セグメント、米国セグメント及びクリプトアセット事業セグメントでその他の受入手数料が増加したことなどにより、受入手数料が32,151百万円（前連結会計年度比20.5%増）となりました。また、クリプトアセット事業セグメントで暗号資産取引が増加したことにより、トレーディング損益が11,854百万円（同41.5%増）となりました。さらに、投資事業セグメントで保有銘柄の評価損益及び売却損益を計上して減少したものの、米国セグメントで受取利息が増加したことなどにより、金融収益が25,864百万円（同0.3%増）となりました。その結果、営業収益は73,814百万円（同12.3%増）となりました。

収益合計

持分法による投資利益に、主に日本セグメントにおけるドコモマネックスホールディングス株式会社（マネックス証券株式会社の完全親会社）にかかるものが含まれています。なお、前連結会計年度においては、第4四半期の3か月分の利益のみが含まれています。

費用合計

販売費及び一般管理費は、主にクリプトアセット事業セグメントにおいて、Coincheck Group N.V.のDe-SPAC上場にかかる一過性の費用4,531百万円を含む専門家報酬などが増加した結果、61,325百万円（同24.5%増）となりました。その他の費用は、Coincheck Group N.V.のDe-SPAC上場にかかる一過性の株式報酬費用（上場関連費用）13,714百万円（後述）を計上した結果、15,485百万円（前連結会計年度は1,151百万円）となり、費用合計は84,196百万円（同43.8%増）となりました。

非継続事業

前連結会計年度において、第3四半期までの9か月分のマネックス証券株式会社にかかる利益及びドコモマネックスホールディングス株式会社株式についての売却益が非継続事業からの当期利益として表示されています。また、前連結会計年度の年度通期12か月分及び当連結会計年度の第2四半期までの6か月分において、Monex Boom Securities (H.K.) Limited他2社にかかる損益が非継続事業からの当期利益として表示されています。

各セグメントの詳細は「セグメント別の状況」でご説明します。

(セグメント別の状況)

① 日本

	第20期 (前連結会計年度) (2023年4月1日 ～2024年3月31日)	第21期 (当連結会計年度) (2024年4月1日 ～2025年3月31日)	増減	増減率
受入手数料	2,771百万円	5,730百万円	2,959百万円	106.8%増
金融収益	2,352百万円	834百万円	△1,518百万円	64.5%減
その他の営業収益	4,506百万円	3,572百万円	△933百万円	20.7%減
営業収益	9,629百万円	10,136百万円	507百万円	5.3%増
金融費用	2,392百万円	823百万円	△1,570百万円	65.6%減
販売費及び一般管理費	7,505百万円	10,457百万円	2,952百万円	39.3%増
その他の収益費用（純額）	16,524百万円	59百万円	△16,464百万円	99.6%減
持分法による投資利益又は損失（△）	501百万円	2,003百万円	1,502百万円	299.8%増
セグメント利益又は損失（△） （税引前利益又は損失（△））	16,756百万円	919百万円	△15,837百万円	94.5%減

日本セグメントは、主にマネックスグループ株式会社、マネックス・アセットマネジメント株式会社、3iQ Digital Holdings Inc.及びドコモマネックスホールディングス株式会社で構成されています。

なお、マネックス証券株式会社の事業に関わる損益について、前連結会計年度においては第3四半期までの9か月分の利益が非継続事業として再表示されているため日本セグメントには含まれていませんが、前連結会計年度における2024年1月から3か月分の利益及び当連結会計年度における年度通期12か月分の利益がマネックスグループ株式会社の持分法適用会社として、ドコモマネックスホールディングス株式会社にかかる持分法による投資利益を通じて日本セグメントに表示されています。

当連結会計年度の日本経済は、製造業・非製造業ともに景況感が概ね横ばいで推移しました。製造業では、自動車や機械分野に持ち直しの動きが見られた一方、鉄鋼や素材分野では悪化が続くなど、業種間ではばらつきが見られました。非製造業では、これまで国内景気をけん引していたインバウンド需要が一服したものの、サービス関連が底堅く推移し、全体として景気を下支えました。物価はコメ価格を中心に食料品が上昇し、コア指標は前年同月比で3%台と高水準での推移が続きました。日本銀行は物価上振れを確認しつつも、全体として想定内との評価のもと、1月に政策金利を0.25%引き上げ、0.5%としました。日米金利差の縮小も重なり、当連結会計年度末時点での為替は1ドル149円と円高が進行しました。株式市場は、前連結会計年度末に日経平均株価が4万円を超えていたものの、円高や長期金利の上昇、米政権の政策運営を巡る不透明感などを背景に軟調に推移し、当連結会計年度末時点には35,617円となりました。

こうした中、3iQ Digital Holdings Inc.の連結子会社化の影響などにより投資信託関連収益等が増加した

ことにより、受入手数料は5,730百万円（同106.8%増）となりました。また、金融収益は、為替変動の影響を受け834百万円（同64.5%減）となりました。その他の営業収益は3,572百万円（同20.7%減）となりました。その結果、営業収益は10,136百万円（同5.3%増）となりました。

金融費用は823百万円（同65.6%減）となり、金融収支は12百万円（前連結会計年度は△40百万円）となりました。

販売費及び一般管理費は、3iQ Digital Holdings Inc.の連結子会社化及び業績連動賞与による人件費の増加などの結果、10,457百万円（同39.3%増）となりました。

その他の収益費用（純額）は59百万円の利益（同99.6%減）となりました。なお、前連結会計年度はドコモマネックスホールディングス株式会社の株式についての公正価値評価益15,767百万円が含まれていません。

持分法による投資利益は、ドコモマネックスホールディングス株式会社（マネックス証券株式会社の完全親会社）にかかるものです。なお、前連結会計年度においては、第4四半期の3か月分の利益が表示されています。

以上の結果、セグメント利益（税引前利益）は919百万円（同94.5%減）となりました。

② 米国

	第20期 (前連結会計年度) (2023年4月1日 ～2024年3月31日)	第21期 (当連結会計年度) (2024年4月1日 ～2025年3月31日)	増減	増減率
受入手数料	23,176百万円	24,921百万円	1,745百万円	7.5%増
金融収益	23,978百万円	26,265百万円	2,287百万円	9.5%増
売上収益	368百万円	27百万円	△340百万円	92.5%減
その他の営業収益	660百万円	689百万円	29百万円	4.4%増
営業収益	48,182百万円	51,902百万円	3,721百万円	7.7%増
金融費用	6,241百万円	6,762百万円	522百万円	8.4%増
売上原価	321百万円	24百万円	△297百万円	92.5%減
販売費及び一般管理費	35,352百万円	36,501百万円	1,150百万円	3.3%増
その他の収益費用（純額）	△595百万円	85百万円	680百万円	—
セグメント利益又は損失（△） （税引前利益又は損失（△））	5,674百万円	8,700百万円	3,026百万円	53.3%増

米国セグメントは、主にTradeStation Securities, Inc.で構成されています。米国セグメントにおいてはアクティブトレーダー層を主要な顧客層としており、当該顧客層の取引量増加が収益に貢献する傾向にあります。また、顧客の預り金を運用することで金融収益を獲得しています。

当連結会計年度の米国経済は、堅調な個人消費を背景に底堅く推移しました。一方、当連結会計年度末にかけては天候要因などにより個人消費や雇用に鈍化が見られたほか、トランプ新政権の関税政策を巡る不確実性が高まる中で、企業や個人の景況感を示すソフトデータには悪化の兆しが現れ始めました。FRBは、労働市場の悪化に先手を打つかたちで、9月以降3会合連続で利下げを実施しましたが、その後は経済動向や新政権の政策を見極める姿勢に転じ、政策金利を据え置いています。こうした中、株式市場は2024年末にかけて、堅調な経済や新政権への期待を背景に上昇基調となり、史上最高値を更新する場面も見られましたが、年明け以降は中国テクノロジー企業の台頭や関税政策への警戒感から調整局面に入り、NYダウ平均は当連結会計年度末時点で42,001ドルとなりました。

なお、米ドルの対円レート（期中平均）は前連結会計年度比で5.45%円安となったことから、米国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、米国セグメントにおいては、当連結会計年度のDARTs（Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数）は227,996件（前連結会計年度比6.2%増）となりました。株式・先物取引からの手数料は増加した一方で暗号資産取引サービスの廃止などにより、委託手数料は米ドルベースで0.9%減少したものの、株式の取引量の増加などにより、その他の受入手料は米ドルベースで6.7%増加しました。その結果、受入手料は米ドルベースでは2.0%増加し、円換算後では24,921百万円（同7.5%増）となりました。また、金融収益は、顧客預り金からの金利収益は減少したものの、信用取引の受取利息が増加したことにより米ドルベースでは3.9%増加し、円換算後では26,265百万円（同9.5%増）となりました。以上のことから、営業収益は米ドルベースで2.2%増加し、円換算後で51,902百万円（同7.7%増）となり、過去最高を記録しました。

金融費用は6,762百万円（同8.4%増）となり、金融収支は米ドルベースで4.3%の増加、円換算後では19,502百万円（同10.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費が増加したものの、情報料等が減少した結果、米ドルベースで2.1%減少し、円換算後では36,501百万円（同3.3%増）となりました。

その他の収益費用（純額）は85百万円の利益（前連結会計年度は595百万円の損失）となりました。

以上の結果、セグメント利益（税引前利益）は、8,700百万円（同53.3%増）となり、当社グループ入り後過去最高を記録しました。

③ クリプトアセット事業

	第20期 (前連結会計年度) (2023年 4 月 1 日 ～2024年 3 月31日)	第21期 (当連結会計年度) (2024年 4 月 1 日 ～2025年 3 月31日)	増減	増減率
受入手数料	729百万円	1,500百万円	771百万円	105.8%増
トレーディング損益	8,380百万円	11,854百万円	3,474百万円	41.5%増
金融収益	－百万円	63百万円	63百万円	－
売上収益	248百万円	－百万円	△248百万円	－
その他の営業収益	－百万円	61百万円	61百万円	－
営業収益	9,356百万円	13,478百万円	4,122百万円	44.1%増
金融費用	4百万円	30百万円	26百万円	579.7%増
売上原価	121百万円	－百万円	△121百万円	－
販売費及び一般管理費	6,758百万円	14,645百万円	7,886百万円	116.7%増
その他の収益費用（純額）	365百万円	△12,350百万円	△12,715百万円	－
セグメント利益又は損失（△） （税引前利益又は損失（△））	2,838百万円	△13,547百万円	△16,385百万円	－

クリプトアセット事業セグメントは、主にCoincheck Group N.V.及びコインチェック株式会社で構成されています。

なお、コインチェック株式会社の完全親会社となった当社連結子会社Coincheck Group N.V.は、2024年12月11日（米国東部時間）に米国NASDAQに上場しました。

当連結会計年度の暗号資産市場は、トランプ米大統領の発言や政策スタンスに影響を受けつつも、前連結会計年度末比で高値圏を維持して推移しました。政府機関等によるビットコイン売却への懸念が広がり、価格が軟調となる局面も見られましたが、米国における利下げ期待が相場を下支えしました。その後、米国大統領選挙で暗号資産推進を掲げる共和党が勝利したことを受け、市場では「トランプトレード」が加速しました。ビットコインは、現物ETFへの資金流入や企業による積極的な購入が追い風となり、一時は1,500万円を突破して史上最高値を更新しました。しかし、トランプ米大統領の就任後は、暗号資産関連の大統領令が市場予想より無難な内容にとどまったことに加え、強硬的な対外関税政策の発表によってリスクオフムードが広がりました。これを受けて、当連結会計年度末にかけてはビットコインを含むリスク資産全般で利益確定売りが強まりました。

このような環境の下、コインチェック株式会社においては、当連結会計年度における取引所暗号資産売買代金は5兆2,460億円となり、前連結会計年度比で76%増加しました。販売所暗号資産売買代金は3,375億円となり、前連結会計年度比で44%増加しました。また、IEO関連の収益を計上したことにより、受入手数料が1,500百万円（前連結会計年度105.8%増）となり、ビットコイン及びアルトコインの販売所取引が増加したことによりトレーディング損益は11,854百万円（同41.5%増）となりました。さらに、ステーキング収益等を計上したことにより、その他の営業収益は61百万円となりました。以上のことから、営業収益は13,478百万円（同44.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、Coincheck Group N.V.のDe-SPAC上場にかかる一過性の費用を含む専門家報酬の増加及び市況に応じた広告宣伝費の増加等により、14,645百万円（同116.7%増）となりました。

その他の収益費用（純額）は、Coincheck Group N.V.のDe-SPAC上場にあたりCoincheck Group N.V.が合併によりその地位を引き継いだThunder Bridge Capital Partners IV, Inc.の既存株主に対し発行した株式と受け入れた純資産の差額として一過性の株式報酬費用（上場関連費用）13,714百万円を計上したことにより、12,350百万円の損失となりました。

以上の結果、セグメント損失（税引前損失）は13,547百万円（前連結会計年度は2,838百万円のセグメント利益）となりました。

なお、当社の連結財務諸表においては、財務諸表利用者にとっての有用性の観点から、従前どおり両者の純額を収益として計上しております（連結注記表「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記5(4)②トレーディング損益ご参照）。なお、純額での表示もIFRSに準拠しており、連結ベースの当期純利益および期末時点の純資産の金額には影響ありません。

④ 投資事業

	第20期 (前連結会計年度) (2023年4月1日 ～2024年3月31日)	第21期 (当連結会計年度) (2024年4月1日 ～2025年3月31日)	増減	増減率
金融収益	287百万円	△560百万円	△847百万円	－
その他の営業収益	－百万円	51百万円	51百万円	－
営業収益	287百万円	△509百万円	△796百万円	－
金融費用	183百万円	－百万円	△183百万円	－
販売費及び一般管理費	108百万円	128百万円	20百万円	18.6%増
その他の収益費用（純額）	45百万円	△0百万円	△45百万円	－
持分法による投資利益又は損失（△）	△28百万円	△60百万円	△32百万円	－
セグメント利益又は損失（△） （税引前利益又は損失（△））	13百万円	△697百万円	△710百万円	－

投資事業セグメントは、主にマネックスベンチャーズ株式会社、MV1号投資事業有限責任組合、MV2号投資事業有限責任組合、東京ウェルネスインパクト投資事業有限責任組合で構成されています。

当連結会計年度は、保有する複数の銘柄の評価損益及び売却損益を計上したことにより、金融収益は△560百万円（前連結会計年度は287百万円）となり、営業収益は△509百万円（前連結会計年度は287百万円）となりました。

販売費及び一般管理費は、128百万円（同18.6%増）となりました。

以上の結果、セグメント損失（税引前損失）は697百万円（前連結会計年度は13百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資額は4,569百万円となっております。主に、米国セグメントにおける証券システムの設備投資等によるものです。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度末において銀行等からの借入により20,678百万円、社債の発行により23,142百万円を調達しております。

(4) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況（2025年3月31日現在）

会社名	資本金 または出資金	当社の議決権比率 または出資比率	主要な事業内容
マネックス・アセットマネジメント株式会社	1,400百万円	100.0%	投資運用業、投資助言・代理業
マネックスファイナンス株式会社	50百万円	100.0%	資金調達およびグループ内への融資
3iQ Digital Holdings Inc.	16百万加ドル	77.2%	中間持株会社（カナダ）
3iQ Corp.	13百万加ドル	77.2%	暗号資産等の運用業
Coincheck Group N.V.	1百万ユーロ	83.4%	中間持株会社（オランダ）
コインチェック株式会社	385百万円	83.4%	暗号資産交換業
マネックスベンチャーズ株式会社	100百万円	100.0%	有価証券等の投資事業
MV1号投資事業有限責任組合	2,041百万円	39.6%	投資事業有限責任組合
MV2号投資事業有限責任組合	1,498百万円	66.9%	投資事業有限責任組合
TradeStation Group, Inc.	10米ドル	100.0%	中間持株会社（米国）
TradeStation Securities, Inc.	100米ドル	100.0%	金融商品取引業
TradeStation Technologies, Inc.	100米ドル	100.0%	システム開発・運営、ソフトウェア販売

- (注) 1. 2024年4月23日に3iQ Digital Holdings Inc.の株式を取得し、同社及びその子会社を連結子会社としました。3iQ Digital Holdings Inc.及び3iQ Corp.を重要な子会社に追加しております。
2. 2024年10月4日にMonex Boom Securities (H.K.) Limitedの全株式を譲渡し、同社を連結子会社から除外しました。これに伴い、Monex International Limited及びMonex Boom Securities (H.K.) Limitedを重要な子会社から除外しております。
3. 2024年12月11日にコインチェック株式会社の完全親会社として米国のNasdaq Global Marketに上場したCoincheck Group N.V.を重要な子会社に追加しております。

③ その他

株式会社しずおかフィナンシャルグループは、当社を関連会社としております。

(5) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 会社の株式に関する事項（2025年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 880,000,000株

(2) 発行済株式の総数 252,693,996株

（注）発行済株式の総数は自己株式保有数（953,104株）を控除して計算しております。

(3) 株主数 90,095名

(4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社しずおかフィナンシャルグループ	51,091	20.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	28,992	11.47
株式会社松本	22,080	8.73
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	10,055	3.97
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	3,937	1.55
工藤 恭子	3,455	1.36
ゴールドマン・サックス証券株式会社 BNYM	3,227	1.27
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	2,698	1.06
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	2,638	1.04
JP MORGAN CHASE BANK 385781	2,502	0.99

（注）1. 持株数、持株比率は表示未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は自己株式保有数（953,104株）を控除して計算しております。

3. 株式会社松本は、当社取締役の松本大氏が発行済株式の100%を所有する資産管理会社です。2024年3月15日付の変更報告書（大量保有報告書）にて既に開示されている通り、松本大氏が保有している当社株式のうち約649万株が株式会社松本に移管されています。なお、2025年3月末の松本大氏の保有株数は1,110,500株、株式会社松本の保有株数は22,080,200株、両者の保有合計株数は、23,190,700株です。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

当事業年度中における役員に対する譲渡制限付株式の割当ては、下記の通りです。

	株式を交付した者の人数	株式数
取締役（社外を除く）	3名	22,400株
取締役（社外）	6名	42,000株
執行役	4名	16,100株

(6) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3 会社の新株予約権等に関する事項

「会社の新株予約権等に関する事項」につきましては、インターネット上の各ウェブサイトをご覧ください。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役および執行役の氏名等（2025年3月31日現在）

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
取締役 取締役会議長 兼代表執行役会長	松本 大	指名委員 TradeStation Group, Inc. 取締役会長 Coincheck Group N.V. 取締役会長 コインチェック株式会社 取締役 カタリスト投資顧問株式会社 取締役会長 ドコモマネックスホールディングス株式会社 取締役会長 Mastercard Incorporated 社外取締役
取締役 兼代表執行役社長	清明祐子	報酬委員 チーフ・エグゼクティブ・オフィサー TradeStation Group, Inc. 取締役 ドコモマネックスホールディングス株式会社 取締役 マネックス証券株式会社 取締役社長執行役員
取締役 兼執行役	大八木崇史	チーフ・フィナンシャル・オフィサー TradeStation Group, Inc. 取締役チーフ・ストラテジック・オフィサー Coincheck Group N.V. 社外取締役 マネックス・アセットマネジメント株式会社 取締役 3iQ Digital Holdings Inc. 取締役会議長
取締役 兼執行役	山田尚史	ソシデア知的財産事務所所属弁理士
取締役	槇原 純	指名委員、報酬委員（委員長） TradeStation Group, Inc. 取締役
取締役	堂前宣夫	指名委員（委員長）、報酬委員 株式会社良品計画 取締役会長
取締役	小泉正明	監査委員（委員長） 小泉公認会計士事務所 公認会計士 株式会社ファンコミュニケーションズ 社外取締役

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
取締役	朱 殷卿	監査委員 株式会社コアバリューマネジメント 代表取締役 双日株式会社 社外取締役
取締役	羽生祥子	指名委員 株式会社羽生プロ 代表取締役社長
取締役	鈴木蘭美	指名委員 ARC Therapies株式会社 代表取締役社長 CEO
取締役	下川亮子	監査委員 SOMPOホールディングス株式会社 グループCSuO 執行役
執行役	ジョン・バートルマン	TradeStation Group, Inc. 取締役社長チーフ・エグゼクティブ・オフィサー
執行役	萬代克樹	マネックス・アセットマネジメント株式会社 代表取締役社長 カタリスト投資顧問株式会社 取締役
執行役	蓮尾 聡	コインチェック株式会社 代表取締役会長執行役員
執行役	兼子公範	マネックス証券株式会社 取締役
執行役	山中卓也	-
執行役	高崎のぞみ	-

- (注) 1. 取締役の槇原純氏、堂前宣夫氏、小泉正明氏、朱殷卿氏、羽生祥子氏、鈴木蘭美氏、および下川亮子氏の7氏は、社外取締役です。また、7氏については、東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に届出書を提出しております。
2. 監査委員である小泉正明氏は、公認会計士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 社外取締役が他の法人等の業務執行者または社外役員等を兼職している場合の重要な兼職先と当社との間の関係は以下のとおりです。
- (1) 槇原純氏は、当社子会社のTradeStation Group, Inc.の取締役を兼職しておりますが、業務は執行しておりません。
- (2) 上記を除き、当社社外取締役が他の法人等の業務執行者または社外役員等を兼職している場合の重要な兼職先と当社との間には、特段の関係はありません。
4. 当社は、監査補助者を配置すると共に、監査委員会からの要請に応じて内部監査部門が調査を実施する体制を整備することにより、監査委員会の監査が実効的に行われることを確保していることから、常勤の監査委員を選定していません。
5. 取締役会議長兼代表執行役会長の松本大氏は、2025年3月31日をもって、当社代表執行役会長ではなくなりました。
6. 羽生祥子氏の戸籍上の氏名は小杉祥子です。
7. 下川亮子氏の戸籍上の氏名は小林亮子です。

8. 高崎のぞみ氏の戸籍上の氏名は伴野のぞみです。

(2) 当事業年度中の役員の異動

①当事業年度中の役員の地位・担当の異動

氏名	新	旧	異動年月日
羽生 祥子	取締役 指名委員	-	2024年6月22日
鈴木 蘭美	取締役 指名委員	-	2024年6月22日
下川 亮子	取締役 監査委員	-	2024年6月22日
蓮尾 聡	執行役	-	2024年6月22日
高崎 のぞみ	執行役	-	2024年6月22日

②退任

氏名	新	旧	異動年月日
松本 大	取締役 取締役会議長	取締役 取締役会議長 代表執行役会長	2025年3月31日
石黒 不二代	-	取締役 指名委員	2024年6月22日
金野 志保	-	取締役 監査委員	2024年6月22日
久能 祐子	-	取締役 指名委員	2024年6月22日
桑島 正治	-	執行役	2024年6月22日

(3) 責任限定契約の内容の概要

社外取締役7名とは、それぞれ当社との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、10百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

(4) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社および子会社の取締役、執行役および監査役を被保険者として会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。保険料は特約部分も含め当社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。当該保険契約では、被保険者の会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む）に起因して、被保険者に対して損害賠償請求がなされた場合に、被保険者が法律上の損害賠償金および争訟費用を負担することにより被保険者が被る損害（ただし、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除く）を填補することとされています。

(5) 補償契約の内容の概要等

当社は、取締役松本大氏、大八木崇史氏、榎原純氏、堂前宣夫氏、小泉正明氏、朱殷卿氏、羽生祥子氏、鈴木蘭美氏および下川亮子氏との間で、会社法第430条の2第1項の規定に基づき、松本氏については、当社の子会社である3iQ Digital Holdings Inc.の役員としての職務の執行に関し、大八木氏については、当社の子会社である3iQ Digital Holdings Inc.、3iQ Digital Holdings Inc.の子会社各社および1000745629 ONTARIO INC.の役員としての職務の執行に関し、その他の取締役については、当社の取締役としての職務の執行に関し、同項第1号の費用および同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償する補償契約を締結しています。

ただし、当該補償契約によって職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、補償の相当性およびその範囲の判断は、当社の取締役会または当社の取締役もしくは外部の弁護士その他の専門家によって構成される補償委員会において決定することとしています。また、取締役がその職務を行うにつき悪意または重過失がある場合等、一定の場合には補償の対象としないこととしています。

なお、2025年4月に、松本大氏が当社の子会社である3iQ Digital Holdings Inc.の役員を退任したことにより、当社と同氏との間の補償契約は、退任時より将来に向かってその効力を失いますが、当該補償契約の効力発生日から失効時までの同氏の3iQ Digital Holdings Inc.の役員としての職務の執行に関しては、なお当該補償契約が適用されます。

(6) 当事業年度に係る取締役および執行役の報酬等の額

① 取締役および執行役の報酬等の総額

区分	報酬 総額	報酬等の種類別の総額				支給人員
		基本報酬	業績連動 報酬	非金銭報酬	その他	
取締役（社外を除く）	312百万円	111百万円	21百万円	180百万円	-	5名
取締役（社外）	118百万円	76百万円	-	27百万円	15百万円	10名
執行役	154百万円	104百万円	35百万円	14百万円	-	6名
計	585百万円	292百万円	56百万円	221百万円	15百万円	21名

- (注) 1. 支給人員については、執行役のうち無報酬の1名を除いております。また、取締役を兼務する執行役は取締役に含めて表示しております。なお、業績連動報酬および非金銭報酬につきましては当事業年度に費用計上した金額を記載しています。
2. その他については、日本国外に居住する等の理由により、各国の法制度に照らし、非金銭報酬である譲渡制限付株式の割当てに代えて相応の金額を支給したものです。
3. 上記の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

② 業績連動報酬等に関する事項

事業年度ごとの会社業績向上に対する意識を高めるため、グループの単年度の利益を業績連動報酬の指標としています。算定方法としては、当社グループの各年度の親会社の所有者に帰属する当期利益の2%を目途としていますが、当社のビジネスモデルは経済環境や相場環境の状況等によって業績が大きく変化するため、当社の中長期的な持続可能性の観点から踏まえた上で、経営資源の適正な配分の観点に基づき、支給額を報酬委員会で決定しました。具体的な支給額については上記をご参照ください。当事業年度を含む親会社の所有者に帰属する当期利益の推移は1(1)「事業の経過およびその成果」に記載のとおりです。

③ 非金銭報酬等の内容

取締役および執行役が業績向上に対する意欲や士気を一層高めることにより、企業価値の持続的向上を図るため、取締役および執行役に対して株式報酬を交付しております。当該株式報酬の内容は譲渡制限付普通株式であり、当該株式を割り当てた際に付された条件の概要は以下のとおりです。

- ・ 譲渡制限期間：2024年7月26日～2025年8月1日（社外取締役）

2024年7月26日～2027年8月2日（上記以外）

- ・ 譲渡制限の解除条件: 対象となる取締役または執行役が継続して、当社又は当社子会社の取締役、執行役、監査役、専門役員、執行役員又は使用人のいずれかの地位にあったことを条件として、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。ただし、当社が正当と認める理由又は死亡により上記のいずれの地位からも退任した場合は、当該退任の直後の時点をもって、譲渡制限を解除する。このとき、対象となる取締役または執行役が、当社との間で締結した譲渡制限付株式割当契約により割り当てを受けた当社の普通株式（以下「本割当株式」といいます。）の数から、払込期日を含む月から当該退任した日を含む月までの月数を12（社外取締役の場合）、又は、36（上記以外の場合）で除した数（ただし、計算の結果1を超える場合には1とする。）に、本割当株式の数に乗じた数（ただし、計算の結果単位未満の端数が生ずる場合には、これを単位株式数まで切り上げるものとする。）を控除した数の本割当株式について、当社は、当該退任時をもって、これを当然に、無償で取得するものとする。

また、当社の普通株式に対し、金融商品取引法第27条の2以下に規定される公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が開始され、当社が本公開買付けに賛同し株主に対して応募を推奨する旨の取締役会決議を行った場合であって、対象となる取締役または

執行役から当社に対して本公開買付けに応募するために譲渡制限を解除するよう書面により申し出があった場合、譲渡制限を解除する。

当該株式報酬の交付状況は2「会社の株式に関する事項」に記載のとおりです。なお、日本国外に居住する役員については各国の法制度に照らし、譲渡制限付株式の割当てに代え、相応の金額を支給しています。

(7) 取締役および執行役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

① 取締役および執行役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法

当社は、経営の監督と執行の分離が進んだ機関設計である指名委員会等設置会社をそのガバナンス体制として選択しています。したがって、会社法の定めるところにより、報酬委員会が当社の取締役および執行役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めています。現在の方針は、2017年4月28日の報酬委員会にて決定され、2021年6月26日の報酬委員会、および2023年4月24日の報酬委員会で一部修正されたものです。

② 決定方針の内容の概要

1) 執行役を兼務する取締役および執行役の報酬等

基本報酬、短期インセンティブ報酬および中長期インセンティブ報酬によって構成します。個人別の具体的な報酬等の内容は、以下に従い報酬委員会で決定します。

(a) 基本報酬

一律の固定報酬に、役職等に応じた一定の金額等を加算した金額とします。当該報酬は、当社における取締役の兼務状況、当社における役職、グループ内子会社役員の兼務状況により、報酬委員会において予め定められた金額の範囲内で個別に決定されます。

(b) 短期インセンティブ報酬（業績連動報酬）

単年度の業績向上に対するインセンティブとして、会社業績に応じて決定された役員賞与総額を、各役員の職責および業績に対する貢献度等に従って配分した金額としています。当該報酬は、グループの単年度の利益を報酬に反映させるもので、当業績指標は当社の短期業績を評価する最も重要な指標と考えています。支給額は概ね当社グループの各年度の親会社の所有者に帰属する当期利益の2%を目途としています。当社のビジネスモデルは経済環境や相場環境の状況等によって業績が大きく変化するため、当社の中長期的な持続可能性の観点を踏まえた上で、経営資源の適正な配分の観点に基づき、報酬委員会で決定します。

(c) 中長期インセンティブ報酬（非金銭報酬）

中長期の企業価値向上に対するインセンティブとして、各役員に譲渡制限付普通株式を割り当てます。なお、日本国外に居住する役員については各国の法制度に照らし、譲渡制限付株式の割当てに代え、同等の効果が期待できると想定される複数事業年度にわたり按分される仮想付与株式を配賦して当社株式の基準株価から算出した金額を支給す

ることができることとします。当該報酬は、基本報酬の10%以上を目途に報酬委員会で決定します。譲渡制限付普通株式のような一定期間譲渡が制限される株式報酬を報酬制度に組み込むことにより、役員が株価の変動について株主と意識を共有し、役員の企業価値向上への継続的かつ中長期でのコミットメントを強化することができると考えています。

なお、当社では、社外取締役を除く役員の報酬等の支給割合については、基本報酬70%、短期インセンティブ報酬および中長期インセンティブ報酬の合計で30%を基本的な考え方としていますが、当社グループの事業は、経済環境や相場環境の状況等によって業績が大きく変化すること、また、短期インセンティブ報酬および中長期インセンティブ報酬の対象者は、当社専門役員および執行役員、子会社の取締役、専門役員および執行役員も含まれることから、業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等の支給割合については、当社の中長期的な持続可能性の観点を踏まえた報酬委員会での議論の結果、支給割合の基本的な考え方とはかい離した判断で決定することがあります。

2023年4月24日、以下のとおり役員報酬制度について報酬返還（いわゆる、クローバック）に関する方針を導入し、当連結会計年度およびそれ以降の年度を評価の対象期間とする、当社の執行役の譲渡制限付株式報酬および短期インセンティブ報酬に適用しております。

- ・当社の執行役に対して交付した譲渡制限付株式の譲渡制限の解除後3年以内に、当社グループにおいて重大な会計上の誤りまたは不正等が判明した場合には、当社は、審議の上、当該行為を行ったまたはこれらに関与した当社の執行役に対し、譲渡制限付株式の全部または一部について、無償での返還を求めることができることとしています。
- ・さらに、当社の執行役に対して短期インセンティブ報酬を支払った後3年以内に、当社グループにおいて重大な会計上の誤りまたは不正等が判明した場合には、当社は、審議の上、当社の執行役に対し、支払済みの短期インセンティブ報酬の全部または一部について、返還を求めることができることとしています。

2) 社外取締役および執行役を兼務しない取締役の報酬等

従来、業務執行から独立した立場での監督機能が重視されることから、職責に応じた固定報酬からなる基本報酬のみとしていましたが、少数株主の利益代弁者として当社の株価に連動する報酬を付与することが妥当と判断し、2021年6月26日の報酬委員会の決定により基本報酬の一部を非金銭報酬（譲渡制限付株式）制度に移行しました。

- ③ 当事業年度に係る取締役および執行役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると報酬委員会が判断した理由

当事業年度においては、計6回の報酬委員会と、複数回の委員間事前打ち合わせを実施しました。会議の席上では、当社の執行役を兼務する取締役、執行役、執行役員、専門役員、子会社の取締役、執行役員および専門役員について、各役員の業績の遂行状況、評価対象者間の相互評価等を基に執行部門から提出された業績評価シートに基づき、定量、定性両面の観点において綿密な討議を行いました。討議の結果、個人別報酬等配分の結論については、筆頭独立社外取締役でもある榎原純報酬委員会委員長と、指名委員会委員長でもある堂前宣夫報酬委員会委員の完全な同意により、短期的業績の反映による役員への動機づけと、当社の中長期的持続可能性とのバランスが適切であると考えたため、当該方針に沿うものであると報酬委員会にて判断したものです。

(8) 社外役員の当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	榎原純	当事業年度に開催された取締役会9回のすべて、指名委員会5回のすべて、報酬委員会6回のすべてに出席し、主に金融に関する高度の専門性を活かし、金融知識に基づく提言・助言や急速に変化する国内外の金融業界の状況を見据えた提言・助言を行うとともに、取締役会においてのみならず、報酬委員会委員長、指名委員会委員としても強力なリーダーシップを発揮しています。また、経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため積極的に発言を行っており、筆頭独立社外取締役として、ガバナンスの実効性を伴う取締役会の運営に大きく貢献しています。
社外取締役	堂前宣夫	当事業年度に開催された取締役会9回のすべて、指名委員会5回のすべて、報酬委員会6回のすべてに出席し、上場企業の代表取締役社長など豊富な経営執行の経験を通じて有した、経営戦略の知見、グローバルな組織・業務システムや内部管理体制の構築に関わる深い経験に基づき、中長期的な経営戦略、事業の成長機会追求、そしてリスク管理に関する提言・助言を行っています。また、取締役会のみならず、指名委員会委員長、報酬委員会委員としても強力なリーダーシップを発揮しています。さらに経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、積極的に発言を行っており、ガバナンスの実効性を伴う取締役会の運営に大きく貢献しています。
社外取締役	小泉正明	当事業年度に開催された取締役会9回のすべて、監査委員会11回のすべてに出席し、公認会計士資格を有する財務会計の専門家としての見地から、金融機関を含む企業の会計監査業務の経験や企業の上場に関わる実務に携わった長年の経験に基づき、特に、ガバナンス機能の向上につながる提言・助言を行っています。また、経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、積極的に発言を行っています。

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	朱殷卿	当事業年度に開催された取締役会9回のすべて、監査委員会11回のうち10回に出席し、証券会社におけるM&A戦略や財務・資本政策に関する専門家としての見地から、上場企業の社外取締役監査等委員の経験、グローバル金融市場や投資銀行関連の知見に基づき、特に金融知識に基づく提言・助言を行っています。経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、積極的に発言を行っています。
社外取締役	羽生祥子	2024年6月22日就任以降、取締役在任中に開催された取締役会7回のすべて、指名委員在任中に開催された指名委員会4回のすべてに出席し、多様性というキーワードをもとに、企業の経営戦略に直結する重要課題として、女性活躍を含めたダイバーシティ経営浸透の活動を推進してきた見地から、マスメディア経験を活かしたコーポレート・コミュニケーションやリスク・マネジメント、多様性を基軸とした人的資本などに関する知見や経験に基づき、提言・助言を行っています。経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、積極的に発言を行っています。
社外取締役	鈴木蘭美	2024年6月22日就任以降、取締役在任中に開催された取締役会7回のすべて、指名委員在任中に開催された指名委員会4回のすべてに出席し、医薬分野を基軸とするグローバルかつイノベティブな環境で活躍してきた見地から、グローバル経験、テクノロジー関連の知見と、経営・イノベーションに関する経験に基づき、提言・助言を行っています。経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、積極的に発言を行っています。
社外取締役	下川亮子	2024年6月22日就任以降、取締役在任中に開催された取締役会7回のすべて、監査委員在任中に開催された監査委員会7回のすべてに出席し、外資系証券会社における金融アドバイザリー業務や世界最大級の投資会社でのM&A経験に加え、上場企業の執行の立場で人的資本などサステナビリティ分野で活躍してきた見地から、グローバル経験や財務・資本政策に関する高い知見と経験に基づき、提言・助言を行っています。経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、積極的に発言を行っています。

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条および当社定款第25条に基づき、取締役会決議があったものとみなす、いわゆる書面決議を当事業年度中に11回行いました。

5 会計監査人の状況

「会計監査人の状況」につきましては、インターネット上の各ウェブサイトをご覧ください。

6 会社の体制および方針

「会社の体制および方針」につきましては、インターネット上の各ウェブサイトをご覧ください。

株主総会会場 ご案内図

会場

東京都港区赤坂九丁目7番2号 東京ミッドタウン
ミッドタウン・イースト 地下1階 東京ミッドタウン・ホール Hall A

交通

都営地下鉄大江戸線	六本木駅	東京ミッドタウン方面改札から地下通路にて直結
東京メトロ日比谷線	六本木駅	六本木交差点方面改札から地下通路にて直結
東京メトロ千代田線	乃木坂駅	3番出口より徒歩約7分

